

## 健やか親子21（第2次）基盤課題B：思春期保健対策に 取り組んでいる地方公共団体の年次推移に関する研究

研究分担者 上原 里程（国立保健医療科学院 政策技術評価研究部）

### 研究要旨

「健やか親子21（第2次）」基盤課題B（学童期・思春期から成人期に向けた保健対策）の指標のうち、思春期保健対策に取り組んでいる地方公共団体の割合について、既存資料を用いて年次推移を観察することを目的とした。併せて、観察期間において自殺死亡率等の思春期保健対策に関連する事象との関係を観察した。平成30年度 子ども・子育て支援推進調査研究事業「健やか親子21（第2次）」中間評価を見据えた調査研究事業報告書と、令和2年度および令和3年度「母子保健事業の実施状況調査」を既存資料として用いた。2013年から2017年にかけては、各思春期保健対策の取り組み割合が増加傾向にあり、特に自殺防止対策についてはその傾向が強かった。2019年からの3年間の推移については、2020年に各対策の実施割合が低下傾向にあった。基盤B参考指標3の事業の経年変化と関連する事象の推移については有意な相関は観察されなかった。思春期保健対策と関連指標との相関について、および新型コロナウイルス感染症による思春期保健対策への影響について明らかにするためには、今後も年次推移を観察していくことが重要である。

### A. 研究目的

「健やか親子21」は、21世紀の母子保健の主要な取り組みを提示するビジョンであり、関係機関・団体が一体となって推進する国民運動計画である。「健やか親子21（第2次）」は2015年度から実施されており、10年後の目指す姿である「すべての子どもが健やかに育つ社会」の実現に向けて、3つの基盤課題（「切れ目ない妊産婦・乳幼児への保健対策（基盤課題A）」、「学童期・思春期から成人期に向けた保健対策（基盤課題B）」、「子どもの健やかな成長を見守り育む地域づくり（基盤課題C）」と2つの重点課題（「育てにくさを感じる親に寄り添う支援（重点課題1）」と「妊娠期からの児童虐待防止対策（重点課題2）」）が設定されている。

また、取り組みや施策評価のために各課題において3段階の指標（健康水準の指標、健康行動の指標、環境整備の指標）を設定している。

本研究では、「健やか親子21（第2次）」基盤課題B（学童期・思春期から成人期に向けた保健対策）の指標のうち、思春期保健対策に取り組んでいる地方公共団体の割合について、既存資料を用いて年次推移を観察することを目的とした。併せて、観察期間において自殺死亡率等の思春期保健対策に関連する事象との関係を観察した。

### B. 研究方法

基盤課題B参考指標3の全国値の年次推移および、思春期保健対策と関連する事象（自殺

死亡率等)との関係を観察した。観察期間は2013-2017年の5年間であり、2019-2021年の3年間については、「母子保健事業の実施状況調査」を用いて、市町村における「思春期保健対策に関する事業の実施状況」を観察した。

研究デザインは記述疫学および生態学的研究であり、生態学的研究では相関係数を求めた。

用いた既存資料は、平成30年度 子ども・子育て支援推進調査研究事業「健やか親子21(第2次)」中間評価を見据えた調査研究事業報告書(平成31年3月 国立大学法人 山梨大学)と、令和2年度および令和3年度「母子保健事業の実施状況調査」(厚生労働省子ども家庭局母子保健課：[https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage\\_30143.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_30143.html))である。なお、「母子保健事業の実施状況調査」は「健やか親子21(第2次)」の指標及び目標一覧と集計方法が異なる。

また、参考指標3:思春期保健対策に取り組んでいる地方公共団体の割合については、「(10)思春期保健対策に関する事業の実施状況①自殺防止対策、②性に関する指導、③肥満及びやせ対策、④薬物乱用防止対策(喫煙、飲酒を含む)、⑤食育、⑥その他」について「講習会等」と「その他」のいずれか一方を実施しているを「取り組んでいる(実施あり)」とし、①~⑤の各々について「取り組んでいる」と回答した市区町村/全市区町村x100を算出した。

(倫理面への配慮)

本研究は個人情報を含まない公表されたデータを用いているため、「人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針」に該当しない。

## C. 研究結果

2013年から2017年までの基盤課題B参考指

標3の年次推移を観察すると、自殺防止対策、性に関する指導、肥満及びやせ対策、薬物乱用防止対策(喫煙、飲酒を含む)、食育のいずれも年々増加傾向にあるが、特に自殺防止対策は2015年頃からの増加の程度が強い傾向にあった(図1)。母子保健事業の実施状況調査における2019-2021年の思春期保健対策に関する事業の実施状況について、図2~図6に示した。実施なしの割合はいずれも2020年がピークであったが、2021年には低下傾向にあり、特に自殺防止対策では2019年のレベルを下回っていた。

基盤B参考指標3の事業の経年変化と関連する事象の推移については、2013-2017年の5年間で、地方公共団体による自殺防止対策の実施と自殺死亡率との間には、有意な相関関係は観察されなかった(表1)。同様に、地方公共団体による性に関する指導の実施と十代の人工妊娠中絶率、性感染症罹患率との間には、有意な相関関係は観察されなかった(表2)。また、地方公共団体による肥満及びやせ対策の実施と児童・生徒における痩身傾向児および肥満傾向児の割合との間には、有意な相関関係は観察されなかった(表3)。

## D. 考察

2013年から2017年にかけては、各思春期保健対策の取組み割合が増加傾向にあり、特に自殺防止対策についてはその傾向が強かった。2019年からの3年間の推移については、2020年に各対策の実施割合が低下傾向にあったのは新型コロナウイルス感染症流行の影響と考えられる。一方で、2021年には実施割合が増加に転じていることから、今後は市町村における各対策に関する取組みが回復していくことが期待できる。

思春期保健対策と関連指標との相関について

て、および新型コロナウイルス感染症による思春期保健対策への影響について明らかにするためには、今後も年次推移を観察していくことが重要である。

## E. 結論

基盤課題 B 参考指標 3 の全国値の年次推移および、思春期保健対策と関連する事象（自殺死亡率等）との関係を観察した。思春期保健対策と関連指標との相関について、および新型コロナウイルス感染症による思春期保健対策への影響について明らかにするためには、今後も年次推移を観察していくことが重要である。

## F. 研究発表

### 1. 論文発表

なし

### 2. 学会発表

1. 上原里程、松浦賢長、永光信一郎。「健やか親子 21（第 2 次）」基盤課題 B の指標を用いた地域相関の観察。第 81 回日本公衆衛生学会総会, 山梨 2022. 10. 9. 日本公衆衛生雑誌（特別付録）69(10):326;2022.

## G. 知的財産権の出願・登録状況

### 1. 特許取得

なし

### 2. 実用新案登録

なし

### 3. その他

なし

図 1

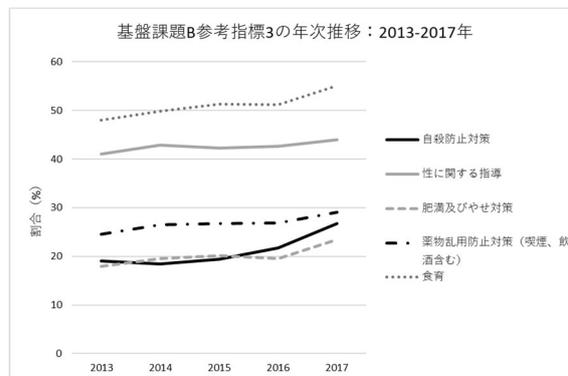


図 2

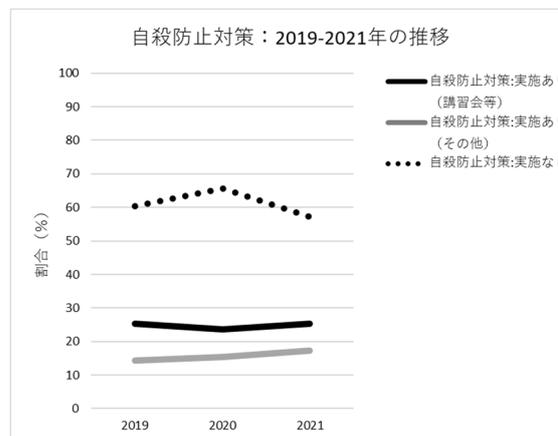


図 3

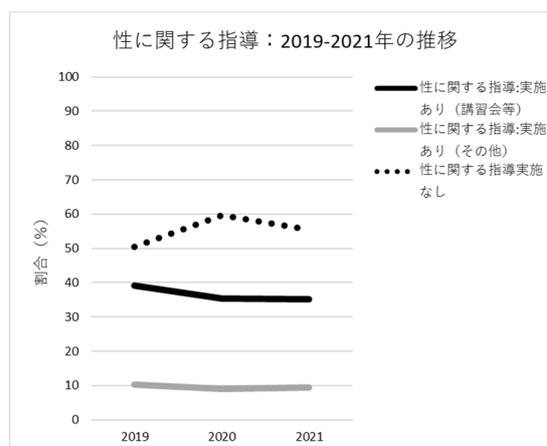


図 4

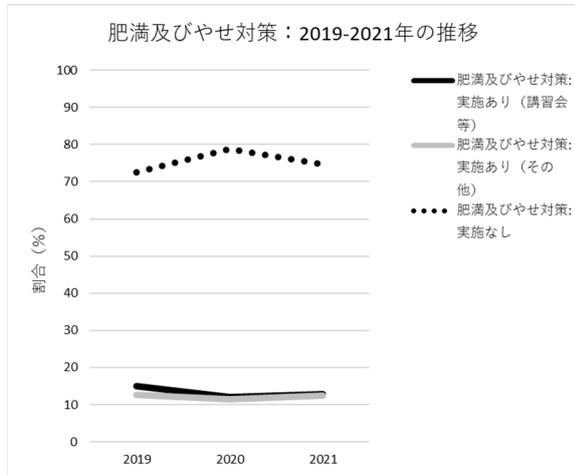


図 5

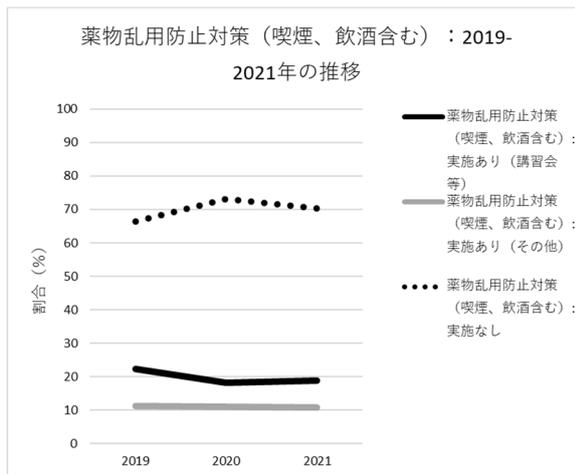


図 6

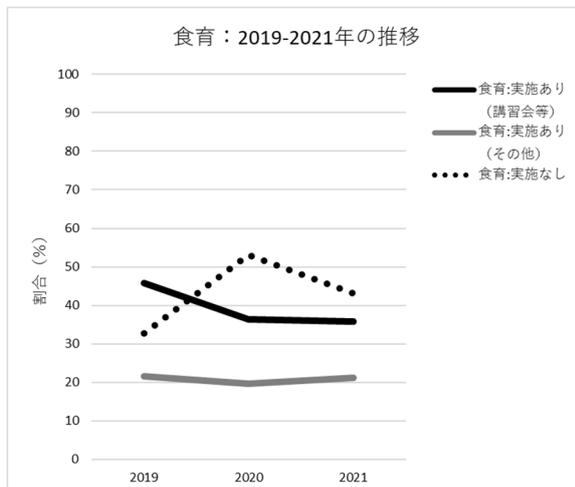


表 1

自殺死亡率	相関係数	有意確率 (両側)
自殺死亡率10-14歳(男)	-0.410	0.493
自殺死亡率10-14歳(女)	0.105	0.866
自殺死亡率15-19歳(男)	0.100	0.873
自殺死亡率15-19歳(女)	0.100	0.873

表 2

性に関する指標	相関係数	有意確率 (両側)
十代の人工妊娠中絶率	-0.700	0.188
性器クラミジア	-0.700	0.188
淋菌感染症	-0.500	0.391
尖圭コンジローマ	-0.500	0.391
性器ヘルペス	-0.154	0.805

表 3

肥満及びやせ対策実施との相関	相関係数	有意確率 (両側)
児童・生徒における痩身傾向児の割合	-0.135	0.828
児童・生徒における肥満傾向児の割合	-0.872	0.054